



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	34,592	2.1	1,216	—	858	—	217	—
22年3月期第2四半期	33,869	△18.0	△750	—	△1,007	—	△952	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.46	—
22年3月期第2四半期	△6.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	70,605	17,846	20.4	97.09
22年3月期	71,616	17,870	20.2	97.60

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,416百万円 22年3月期 14,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.6	2,300	293.4	1,500	426.1	800	—	5.39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 148,553,393株 22年3月期 148,553,393株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 61,781株 22年3月期 60,453株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 148,491,943株 22年3月期2Q 148,493,757株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長や主要国政府による景気刺激策を背景に回復基調にはありますが、信用収縮や米中景気の先行き懸念により、回復傾向は徐々に緩やかになります。

一方、わが国経済は、新興国への活発な投資、製造業を中心とした設備投資の堅調な推移、個人消費の持ち直し等により、着実に回復しつつありますが、厳しい雇用情勢や円高による輸出の鈍化により、依然として不安定な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図ってまいりました。マーケット全体が緩やかな回復を見せつつある中で、公共投資の先送りや凍結の影響はありましたものの、住宅産業の復調、産業機器の需要増加等の好材料も多く、売上高は徐々に回復傾向にあります。また、生産の一部移管と経営資源の集中的な投入を行った海外事業は、東南アジアの各拠点を中心として好調を維持しております。

他方、あらゆる分野での経費削減に努めるとともに、拠点や組織の再編により、品質・サービスの一層の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、345億9千2百万円（前年同期比2.1%増）、利益面につきましては、営業利益は12億1千6百万円（前年同期は営業損失7億5千万円）、経常利益は8億5千8百万円（前年同期は経常損失10億7百万円）、四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期は四半期純損失9億5千2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般塗料は、重車輛・産業機器塗料分野が好調を維持しましたものの、構造物塗料分野の官公需先送りや凍結の影響が大きく、利益水準は低調なまま推移いたしました。

工業塗料は、国内製造メーカーの工場稼働率上昇や住宅産業の復調により主力の建材塗料分野が堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は258億2千6百万円、セグメント利益は6億7千9百万円となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、タイ、メキシコ等の自動車を中心とした輸出産業の急回復により需要が拡大し、好調に推移しております。また、ベトナムに合弁販売会社を設立し、重防食塗料を中心とした販売戦略を展開しつつあります。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は27億1千1百万円、セグメント利益は2億3千2百万円となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、流通・建築関連業界においては依然として厳しい状況が続いておりますが、予定されていた新規・改裝物件が一部着工されるなど上向きの兆候があります。また、蛍光灯からLED照明機器へとシフトする動きが見られ、LED照明機器の販売数が順調に伸びております。

この結果、照明機器事業全体の売上高は44億8千2百万円、セグメント利益は2億6千2百万円となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、国内販売が伸び悩みましたものの、海外需要が円高の煽りを受けながらも堅調に推移しました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は6億5千万円、セグメント利益は6千6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は9億2千1百万円、セグメント損失は6千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は706億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億1千万円の減少となりました。流動資産は337億5千6百万円で前連結会計年度末と比較して4億2千7百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加1億3千7百万円、受取手形及び売掛金の増加2億7千9百万円が主因であります。固定資産は368億4千9百万円で前連結会計年度末と比較して14億3千7百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少5億8千2百万円、無形固定資産の減少3億3百万円、投資その他の資産の減少5億5千1百万円が主因であります。

負債は527億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億8千6百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の増加2億7千5百万円、短期借入金の減少12億円、長期借入金の増加5億8千8百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6千8百万円、リース債務の減少2億8千8百万円が主因であります。純資産は178億4千6百万円で前連結会計年度末と比較して2千3百万円減少しました。これは利益剰余金の増加2億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億5千7百万円が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億7千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億1千4百万円（前年同期は6億8千万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、仕入債務等の増減による増加要因と、売上債権、たな卸資産等の増減による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億5百万円（前年同期は2億5千7百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻・預入の収支と有形固定資産の取得額の増減によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億3千6百万円（前年同期は13億5千万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金の借入・返済の収支によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成22年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想につき、現時点では業績予想の変更は行なっておりません。

当第2四半期において相応の業績回復があったものの、通期の連結業績予想につきましては、今後の米国・中国経済の先行き懸念や昨今の急激な円高・株価下落の影響から、我が国の景気回復が停滞する可能性もあり、現時点では期初の予想水準並みと考えております。

これから的情勢により、通期業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第2四半期連結累計期間の業績の影響を加味したものを使用しております。

(工事原価総額の見積方法)

工事原価総額の見積りに当たって、当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準) の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,022	3,885
受取手形及び売掛金	16,262	15,982
商品及び製品	7,237	7,424
仕掛品	1,220	1,036
原材料及び貯蔵品	2,842	2,834
繰延税金資産	658	595
その他	1,632	1,716
貸倒引当金	△119	△146
流动資産合計	33,756	33,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,171	19,292
減価償却累計額	△12,030	△11,955
建物及び構築物（純額）	7,140	7,337
機械装置及び運搬具	23,584	23,527
減価償却累計額	△19,127	△18,796
機械装置及び運搬具（純額）	4,457	4,731
土地	12,400	12,385
リース資産	481	469
減価償却累計額	△171	△127
リース資産（純額）	309	342
建設仮勘定	3	9
その他	6,068	6,097
減価償却累計額	△5,277	△5,219
その他（純額）	790	878
有形固定資産合計	25,102	25,684
無形固定資産		
のれん	204	238
リース資産	1,600	1,864
その他	402	407
無形固定資産合計	2,207	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	4,354
繰延税金資産	3,741	3,639
その他	2,419	2,468
貸倒引当金	△382	△370
投資その他の資産合計	9,540	10,091
固定資産合計	36,849	38,287
資産合計	70,605	71,616

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	16,853	16,577	
短期借入金	13,148	14,349	
未払法人税等	380	534	
製品補償引当金	308	295	
その他	4,790	4,856	
流動負債合計	35,480	36,612	
固定負債			
長期借入金	9,874	9,286	
リース債務	1,835	2,123	
繰延税金負債	149	174	
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731	
退職給付引当金	3,177	3,221	
役員退職慰労引当金	125	394	
環境対策引当金	44	46	
その他	340	155	
固定負債合計	17,278	17,133	
負債合計	52,759	53,746	
純資産の部			
株主資本			
資本金	8,827	8,827	
資本剰余金	2,443	2,443	
利益剰余金	1,736	1,519	
自己株式	△9	△9	
株主資本合計	12,997	12,780	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	377	635	
土地再評価差額金	1,454	1,454	
為替換算調整勘定	△413	△377	
評価・換算差額等合計	1,419	1,712	
少数株主持分	3,429	3,377	
純資産合計	17,846	17,870	
負債純資産合計	70,605	71,616	

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	33,869	34,592
売上原価	24,787	24,373
売上総利益	9,082	10,218
販売費及び一般管理費	9,832	9,002
営業利益又は営業損失 (△)	△750	1,216
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	41	40
不動産賃貸料	16	—
受取ロイヤリティー	17	—
その他	205	166
営業外収益合計	284	209
営業外費用		
支払利息	300	291
支払補償費	97	—
その他	143	276
営業外費用合計	541	568
経常利益又は経常損失 (△)	△1,007	858
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	101	—
退職給付制度終了益	266	—
環境対策引当金戻入益	—	1
その他	37	—
特別利益合計	405	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162
事業構造改善費用	138	—
製品補償引当金繰入額	144	—
環境対策引当金繰入額	47	—
その他	33	40
特別損失合計	364	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△966	660
法人税、住民税及び事業税	229	359
法人税等調整額	△172	△15
法人税等合計	56	344
少数株主損益調整前四半期純利益	—	316
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△70	99
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△952	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△966	660
減価償却費	1,244	1,194
のれん償却額	32	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△414	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△287	△268
製品補償引当金の増減額(△は減少)	144	13
環境対策引当金の増減額(△は減少)	47	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△14
受取利息及び受取配当金	△45	△43
支払利息	300	291
持分法による投資損益(△は益)	0	19
固定資産処分損益(△は益)	4	7
固定資産売却損益(△は益)	3	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	162
事業構造改善費用	138	—
売上債権の増減額(△は増加)	117	△358
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,043	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,787	305
その他	253	42
小計	△123	1,964
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	△300	△285
事業構造改善費用の支払額	△79	—
法人税等の還付額	142	200
法人税等の支払額	△365	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△722
定期預金の払戻による収入	452	1,462
有形固定資産の取得による支出	△524	△314
有形固定資産の売却による収入	13	4
投資有価証券の取得による支出	△13	△38
投資有価証券の売却による収入	118	14
子会社株式の取得による支出	△29	—
その他	△68	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	405

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△511	△1,795
長期借入れによる収入	5,300	3,010
長期借入金の返済による支出	△3,121	△1,803
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△238	△308
少数株主への配当金の支払額	△76	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	432	876
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	2,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,464	3,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,665	546	4,605	2,053	33,869	—	33,869
(2) セグメント間の内部売上高	115	109	1	254	481	(481)	—
計	26,780	655	4,606	2,308	34,350	(481)	33,869
営業利益（△営業損失）	502	△17	△47	149	586	(1,336)	△750

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業……………塗料
- (2) 蛍光色材事業……………蛍光色材等
- (3) 照明機器事業……………店舗用照明機器（主として蛍光ランプ）
- (4) その他事業……………塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高がその他事業で266百万円増加し、営業利益がその他事業で15百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の4つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内塗料 事業	海外塗料 事業	照明機器 事業	蛍光色材 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	25,826	2,711	4,482	650	33,670	921	—	34,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	6	—	103	696	1,454	△2,151	—
計	26,413	2,717	4,482	754	34,367	2,376	△2,151	34,592
セグメント利益又は損 失(△)	679	232	262	66	1,240	△69	45	1,216

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額の差異の調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,240
「その他」の区分の利益	△69
セグメント間取引消去	79
のれんの償却額	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,216

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。